

V. 研究会・講演会配布資料

2017年2月27日(月)
首都大学東京 秋葉原サテライトキャンパス C会議室
厚労科研「子どもの貧困指標の開発」研究会

見つかる、きみのなかの無限大



KONAN INFINITY

貧困の連鎖と健康の連鎖 全国健康保険協会レセプトデータによる検証

甲南大学経済学部 足立 泰美

1

目的

若年世帯を取り巻く厳しい経済状況、不規則な生活習慣、限られた子育てへの介入を通して、子の健康水準を低下させ、子の貧困が生じている可能性が高い。

→本稿では、子の健康水準の代理変数として齲蝕を取り上げ、親の経済状況および健康状況が子の貧困を招いているかを検証する。

先行研究

(海外)

失業や低収入などの親の経済的貧困が、子の生活水準の低下を招き、世代を超えて貧困が連鎖し、子の健康や成長を損ねるといった貧困の連鎖が指摘されている(Case, Lubotsky et al. 2002; Foster, M. and M. Mira d' Ercole 2005; Condliff and Link 2008).

(国内)

駒村(2009)では、東京23区データを用いて、小学校6年生の齲蝕(子どものDMFT(齲蝕)指数)と平均所得の相関から、平均所得の低い区であるほど子どもの齲蝕状況が悪いことを検証している。

相田(2010)では、市町村データを用いて高所得の市町村ほど、齲蝕の割合が低いことを報告している。

阿部(2011)では、厚生労働省「21世紀出生時縦断調査」と「国民生活基礎調査」のマクロデータを用いて入院および慢性疾患の有無と主観的健康感を評価指標とし健康格差を分析している。

仮説

第1の仮説: 被保険者の経済状況が子の歯科受診を抑制させているかを検証

親である被保険者の業種、企業規模、標準報酬などの就業要因を親の経済状況の代理変数とし、厳しい経済状況に陥っている親の子育てに投入する費用に制約がかかり、歯科受診が必要であるにも関わらず、子の歯科受診が充分に行われず、子の貧困を招いているかを明らかにする。

第2の仮説: 診療報酬点数の高い被保険者および配偶者を親に持つ子であるほど診療報酬点数が上昇しているかを検証

親の歯科の情報の欠如に加え、長時間労働、劣悪な生活習慣によるケアの欠如、金銭的なストレスによって疾患の発見および対処が遅れ、自分自身だけでなく子の齲蝕の重篤度を悪化させる可能性がある。そこで、診療報酬点数が高い(親の齲蝕の重篤度)が高い被保険者および配偶者であるほど、子どもの診療報酬点数(子の齲蝕の重篤度)が高いと仮定する。

データ

・本研究では「全国健康保険協会・兵庫支部レセプトデータ(平成25年度)」を使用する。レセプトデータとは、全国保険協会に加入する被保険者および被扶養者が保健医療機関を利用した場合に、医療機関が全国保険協会に対し、診療報酬の請求のために発行する明細書を一件ごとに集計したものである。

・本データから、年齢、性別、ICD10コード、診療種別、点数、業態(産業)区分、標準報酬月額、居住地域などの情報が得られる。

・医科レセプトデータと歯科レセプトデータを突号し、被保険者、配偶者、子の当該年度の全レセプトの名寄せ(同一の加入者に係るレセプトの合計)を行い、1受診者とする。

・配偶者については被扶養者のみを採用することで、専業主婦データとし、子は18歳以下を対象とする。

仮説

第1の仮説: 被保険者の経済状況が子の歯科受診を抑制させているかを検証

親である被保険者の標準報酬点数、企業規模、業態などの就業要因を親の経済状況の代理変数とし、厳しい経済状況に陥っている親の子育てに投入する時間や費用に制約がかかり、歯科受診が必要であるにも関わらず、子の歯科受診が充分に行われず、子の貧困を招いているかを明らかにする。

第2の仮説: 診療報酬点数の高い被保険者・配偶者を親に持つ子であるほど診療報酬点数が上昇しているかを検証

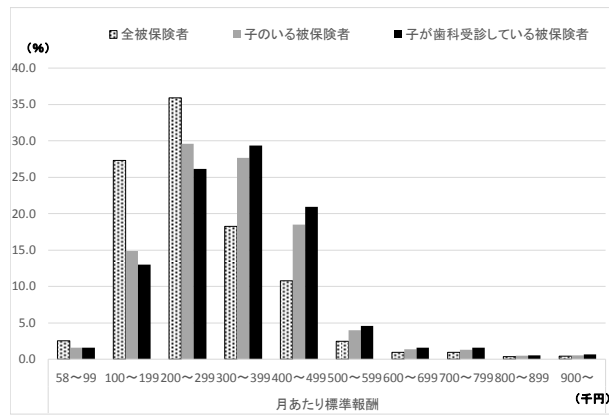
親の歯科の情報の欠如に加え、長時間労働、劣悪な生活習慣によるケアの欠如、金銭的なストレスによって疾患の発見および対処が遅れ、自分自身だけでなく子の齲蝕の重篤度を悪化させる可能性がある。そこで、診療報酬点数が高い齲蝕の重篤度が高い被保険者・配偶者であるほど、子どもの診療報酬点数が上昇し齲蝕の重篤度が高いと仮定する。

被保険者の標準報酬

全被保険者では標準報酬200～299千円が最も多く241,064人(35.9%)で、次いで100～199千円が183,624人(27.3%)である。

18歳以下の子をもつ被保険者の標準報酬は200～299千円が最も多く、101,812人(29.6%)で、次いで300～399千円が95,354人(27.7%)である。

子が歯科受診している被保険者の標準報酬は300～399千円が最も多く43,317人(29.4%)、200～299千円38,580人(26.2%)である。

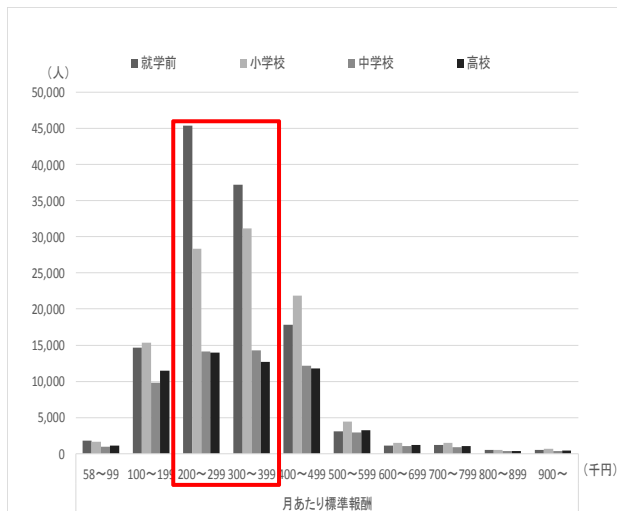


子の有無にかかわらず**200～299千円層**最多。
 歯科受診をしている子の標準報酬は**300～399千円層**最多。

子のいる被保険者の就学別標準報酬

就学前の子をもつ被保険者が123,277人(35.8%)が最も多く、次いで中学校在籍106,900人(31.1%)である。

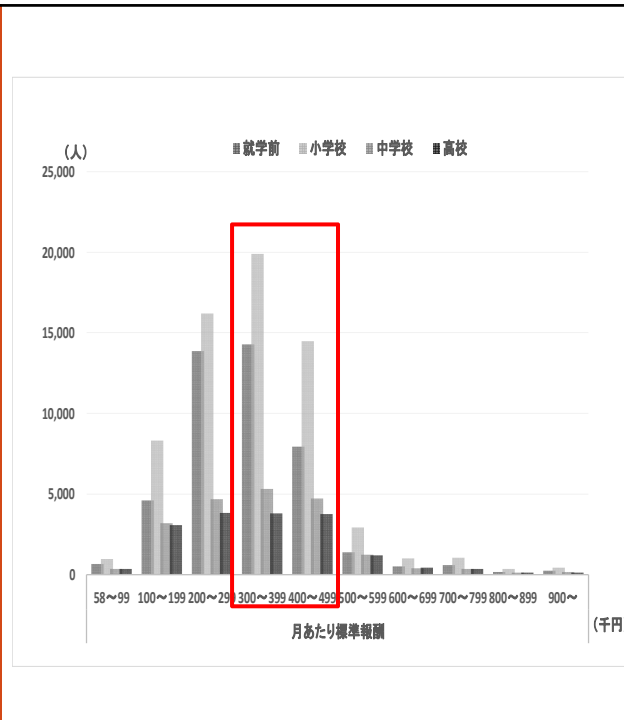
就学前および高校の子のいる被保険者の標準報酬は200～299千円が最も多く、小学校および中学校の子のいる被保険者の標準報酬は300～399千円が多い。



就学別標準報酬別 別歯科受診者数

歯科受診者数は小学校在籍の子が最も多く65,595人(44.5%)で、次いで就学前44,282人(30.0%)と続く。小学生までで7割以上を占めている。

歯科受診する子を持つ被保険者の標準報酬は、就学前と小学校では300～399千円が最も多く、中学校と高校では400～499千円である。

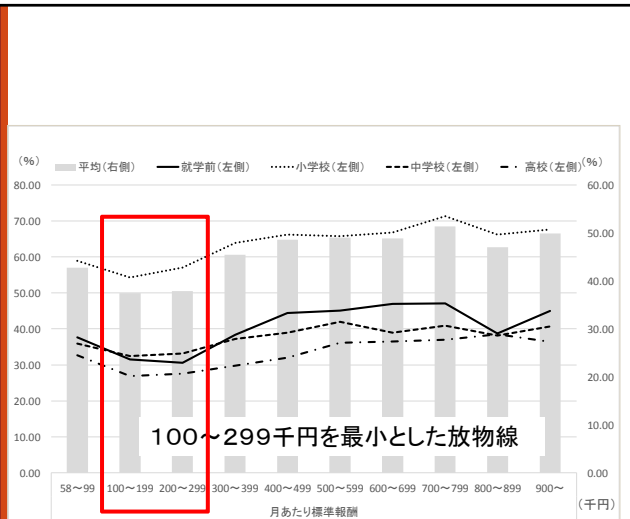


就学別標準報酬別 別歯科受診割合

歯科受診割合が多い子の就学状況は小学校、次いで就学前、中学校と続く。

標準報酬別歯科受診割合は下に凸の放物線を描いており、100～299千円の標準報酬が最も少なく、その前後の標準報酬では歯科受診割合が増えており、700～799千円が最も多い。

就学別標準報酬別でも全ての区分で平均と同じように100～299千円階層で歯科受診割合が最も低い放物線を描いている。



100～299千円層が最小の受診率

歯科受診の有無と標準報酬月額平均

- ・子をもつ被保険者344,302人を対象に子の歯科受診の傾向を見る。
- ・概ね歯科受診有り(147,374人)が歯科受診無し(196,928人)を下回る。
- ・子が就学前、中学校、高校に在籍している場合は歯科受診無しが上回っているが、逆に小学校に在籍している場合では歯科受診有りが上回る。
- ・子の歯科受診有りの被保険者の標準報酬平均(324,629円)は子が歯科受診無しの被保険者の標準報酬を平均(346,883円)上回っている。この傾向は子が就学前、小学校、中学校、高校の全てで同じ傾向にある。

単位：人		就学種別				合計
		就学前	小学校	中学校	高校	
標本数	レセプトデータなし	79,044	41,377	36,371	40,136	196,928
	レセプトデータあり	44,233	65,523	20,493	17,125	147,374
合計		123,277	106,900	56,864	57,261	344,302

単位：円		就学種別				総数平均
		就学前	小学校	中学校	高校	
標準報酬平均	レセプトデータなし	314,341	325,927	336,212	333,053	324,629
	レセプトデータあり	337,808	349,621	352,916	352,623	346,883
総数平均		322,761	340,450	342,232	338,906	334,154

就学種別ごとの歯科レセプトの有無による標準報酬月額の平均の差の検定

歯科受診している被保険者の標準報酬月額平均が、歯科受診していない標準報酬月額平均を上回っていることは統計的にも有意である。これは被扶養者である子が就学前、小学生、中学生、高校生のすべてに亘る。

→標準報酬が低ければ(所得が低ければ)、有意に歯科受診をしていない。

全体	標本数	平均値	標準偏差	t 値	P 値
標準報酬	レセプトデータなし	196928	324.63	133.888	-46.904 .000
月額	レセプトデータあり	147374	346.88	140.568	
就学前					
標準報酬	レセプトデータなし	79044	314.34	116.587	-31.933 .000
月額	レセプトデータあり	44233	337.81	127.601	
小学生					
標準報酬	レセプトデータなし	41377	325.93	134.437	-27.678 .000
月額	レセプトデータあり	65523	349.62	139.270	
中学生					
標準報酬	レセプトデータなし	36371	336.21	146.048	-12.835 .000
月額	レセプトデータあり	20493	352.92	150.629	
高校生					
標準報酬	レセプトデータなし	40136	333.05	151.073	-13.488 .000
月額	レセプトデータあり	17125	352.62	162.204	

※標準報酬月額の単位は千円単位になっている。

第1の仮説

被保険者の経済状況が子の歯科受診を抑制させているかを検証

厳しい経済状況にいる被保険者の子は歯科受診が必要であるにも関わらず、子の歯科受診が充分に行われず、子の貧困を招いている可能性がある。

→本研究から、就学前、小学生、中学生、高校生の全てで、診療報酬月額が低ければ(所得が低ければ)、統計的に有意に歯科受診をしていないことから**受診抑制が生じている可能性がある。**

仮説

第1の仮説:被保険者の経済状況が子の歯科受診を抑制させているかを検証

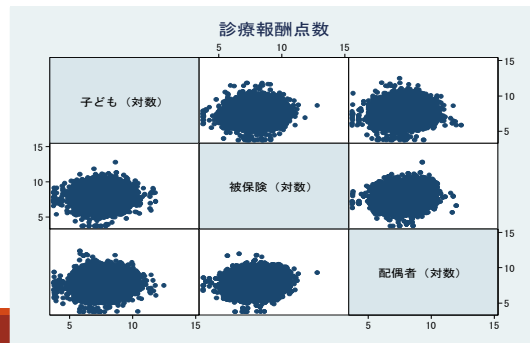
親である被保険者の標準報酬点数、企業規模、業態などの就業要因を親の経済状況の代理変数とし、厳しい経済状況に陥っている親の子育てに投入する時間や費用に制約がかかり、歯科受診が必要であるにも関わらず、子の歯科受診が充分に行われず、子の貧困を招いているかを明らかにする。

第2の仮説:診療報酬点数の高い被保険者・配偶者を親に持つ子であるほど診療報酬点数が上昇しているかを検証

親の歯科の情報の欠如に加え、長時間労働、劣悪な生活習慣によるケアの欠如、金銭的なストレスによって疾患の発見および対処が遅れ、自分自身だけでなく子の齲蝕の重篤度を悪化させる可能性がある。そこで、診療報酬点数が高い齲蝕の重篤度が高い被保険者・配偶者であるほど、子どもの診療報酬点数が上昇し齲蝕の重篤度が高いと仮定する。

データの分布

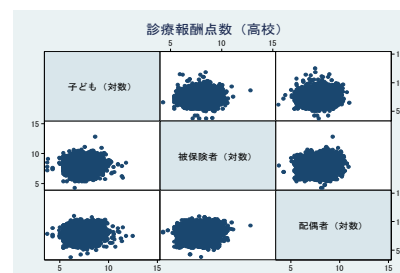
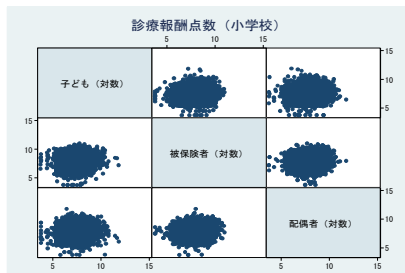
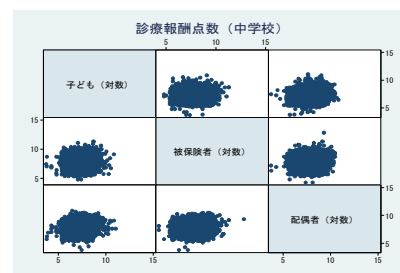
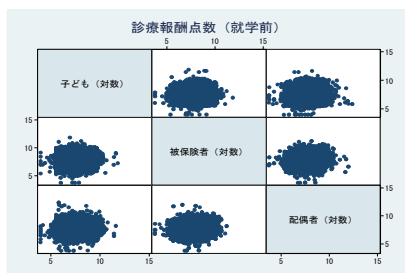
子ども、被保険者、配偶者の診療報酬点数には**正の相関**が認められる。このとき配偶者は専業主婦のみ(被保険者でなく被扶養者のみを抽出)とする。
 →子の歯の重篤度は被保険者および配偶者である親の歯の重篤度に影響している可能性が高い。



データの分布

歯科受診している子ども、被保険者、配偶者の診療報酬点数には就学別に**正の相関**が認められる。

	全標本数	就学前	小学校	中学校	高校
被保険者	0.0787	0.0699	0.084	0.0983	0.0643
配偶者	0.1542	0.1439	0.1646	0.1683	0.1432



モデル式

被保険者および配偶者の健康水準の低下を通じて、
被扶養者である子の健康水準に影響を与えているかを(1)式で推定を行う。

$$Tooth_i = \alpha + \beta X_i + \gamma Z_i + \varepsilon_i \quad (1)$$

左辺の被説明変数は子の診療報酬点数とする。
右辺の説明変数には
被扶養者および配偶者の診療報酬点数のベクトル、
個人属性（被保険者の年齢・配偶者の年齢・居住地）のベクトル
就業要因（業種・地域・事業所規模・標準報酬）のベクトルとする。
添え字*i*は個人を示している。

変数

被説明変数

【子の診療報酬点数】＝「子の歯科レセプトデータ診療報酬点数(点)」

説明変数

(疾患重篤度要因)

【被保険者の診療報酬点数】＝「被保険者の歯科レセプトデータ診療報酬点数(点)」

【配偶者の診療報酬点数】＝「配偶者の歯科レセプトデータ診療報酬点数(点)」

(年齢要因)

【被保険者の年齢】＝「被保険者の年齢(歳)」

【配偶者の年齢】＝「配偶者の年齢(歳)」

【居住地ダミー】

「神戸」「阪神南」「阪神北」等の11地域ダミー

(就業要因)

【業種ダミー】

「農林水産業」「鉱業・採石行・砂利採取業」「建設業」等の18業種ダミー

【標準報酬ダミー】

「10.0未満万円」「10.0～19.9万円」「20.0～29.9万円」等の10所得階層ダミー

【事業所規模ダミー】

「事業所規模1人」「事業所規模2～4人」等の7事業規模ダミー

	原価	最小値	最大値	合計	平均値	標準偏差
子ども診療報酬	98207	1.82	5.45	318595.51	3.2257	25388
歯科検査診療報酬	78940	1.82	5.58	271234.80	3.4380	38983
口腔外科診療報酬	98950	1.82	5.45	328843.40	3.4089	38701
予防・予防歯科	220588	18	75	8944629	40.58	7.387
予防・歯磨き指導	220588	18	71	8481874	38.50	6.598
歯科水産療法	220588	0.00	1.00	1186.00	0.0053	0.0294
歯科・歯石行・歯科検査費	220588	0.00	1.00	276.00	0.0013	0.0036
歯科検査	220588	0.00	1.00	28191.00	0.1278	0.3387
歯科・歯石行・歯科検査費	220588	0.00	1.00	68666.00	0.2746	0.4430
歯科検査	220588	0.00	1.00	788.00	0.0036	0.0098
歯科検査	220588	0.00	1.00	3542.00	0.0161	0.0408
歯科検査・歯科検査	220588	0.00	1.00	21093.00	0.0902	0.2900
歯科検査・歯科検査	220588	0.00	1.00	37777.00	0.1713	0.3787
歯科検査・歯科検査	220588	0.00	1.00	1804.00	0.0073	0.0498
歯科検査・歯科検査	220588	0.00	1.00	6705.00	0.0299	0.1873
歯科検査・歯科検査	220588	0.00	1.00	6767.00	0.0307	0.1724
歯科検査・歯科検査	220588	0.00	1.00	6901.00	0.0272	0.1628
歯科検査・歯科検査	220588	0.00	1.00	6546.00	0.0252	0.1585
歯科検査・歯科検査	220588	0.00	1.00	1831.00	0.0088	0.0315
歯科検査・歯科検査	220588	0.00	1.00	15383.00	0.0688	0.2547
歯科検査・歯科検査	220588	0.00	1.00	2241.00	0.0108	0.0247
歯科検査	220588	0.00	1.00	18838.00	0.0784	0.2408
歯科検査	220588	0.00	1.00	488.00	0.0022	0.0498
歯科検査	220588	0.00	1.00	46572.00	0.2068	0.4048
歯科検査	220588	0.00	1.00	21332.00	0.0967	0.2858
歯科検査	220588	0.00	1.00	14428.00	0.0654	0.2424
歯科検査	220588	0.00	1.00	4218.00	0.0191	0.1387
歯科検査	220588	0.00	1.00	12500.00	0.0567	0.2321
歯科検査	220588	0.00	1.00	29732.00	0.1303	0.3588
歯科検査	220588	0.00	1.00	28555.00	0.1204	0.3251
歯科検査	220588	0.00	1.00	12888.00	0.0583	0.2348
歯科検査	220588	0.00	1.00	7322.00	0.0332	0.1714
歯科検査	220588	0.00	1.00	5807.00	0.0250	0.1502
歯科検査	220588	0.00	1.00	41055.00	0.1861	0.3829
歯科検査	220588	0.00	1.00	3428.00	0.0156	0.1256
10.0未満万円	220588	0.00	1.00	19041.00	0.0818	0.2704
10.0～19.9万円	220588	0.00	1.00	62478.00	0.2832	0.4887
20.0～29.9万円	220588	0.00	1.00	68556.00	0.3108	0.4622
30.0～39.9万円	220588	0.00	1.00	48178.00	0.2184	0.4137
40.0～49.9万円	220588	0.00	1.00	10288.00	0.0460	0.2177
50.0～59.9万円	220588	0.00	1.00	3767.00	0.0170	0.1289
60.0～69.9万円	220588	0.00	1.00	3204.00	0.0145	0.1184
70.0～79.9万円	220588	0.00	1.00	1186.00	0.0053	0.0733
80.0～89.9万円	220588	0.00	1.00	1305.00	0.0058	0.0731
90.0万円以上	220588	0.00	1.00	4776.00	0.0216	0.1456
歯科検査	220588	0.00	1.00	18146.00	0.0732	0.2946
歯科検査	220588	0.00	1.00	22876.00	0.1037	0.3047
歯科検査	220588	0.00	1.00	48273.00	0.2098	0.4075
歯科検査	220588	0.00	1.00	21122.00	0.0968	0.2942
歯科検査	220588	0.00	1.00	28751.00	0.1303	0.3388
歯科検査	220588	0.00	1.00	89551.00	0.3956	0.6180
歯科検査	220588	0.00	1.00	67956.00	0.3067	0.4894
小学校	220588	0.00	1.00	70981.00	0.3218	0.4871
中学校	220588	0.00	1.00	32732.00	0.1484	0.3548
高校	220588	0.00	1.00	28816.00	0.1311	0.3370

記述統計

Model1	変数	係数	標準偏差
変数		2.438	0.079***
性別			
性別	男性	0.67	0.06***
性別	女性	1.45	0.06***
年齢			
年齢	10歳未満	0.00	0.01***
年齢	10歳以上	0.02	0.01***
年齢	10歳未満	0.52	0.09***
年齢	10歳以上	0.50	0.10***
年齢	10歳未満	0.51	0.10***
年齢	10歳以上	0.55	0.11***
年齢	10歳未満	0.61	0.08***
年齢	10歳以上	0.30	0.09***
年齢	10歳未満	0.43	0.12***
年齢	10歳以上	0.50	0.17***
年齢	10歳未満	-0.12	0.17***
年齢	10歳以上	0.59	0.08***
年齢	10歳未満	-0.07	0.04
年齢	10歳以上	0.35	0.04
年齢	10歳未満	0.02	0.09
年齢	10歳以上	0.15	0.04
年齢	10歳未満	-0.39	0.18**
年齢	10歳以上	-0.04	0.09
年齢	10歳未満	-0.09	0.07
年齢	10歳以上	-0.33	0.25
年齢	10歳未満	-0.01	0.15
年齢	10歳以上	-0.26	0.14
年齢	10歳未満	0.03	0.17
年齢	10歳以上	-0.22	0.17
年齢	10歳未満	-0.05	0.25
年齢	10歳以上	-0.21	0.10**
年齢	10歳未満	-0.09	0.24
年齢	10歳以上	0.04	0.10
年齢	10歳未満	0.22	0.45
年齢	10歳以上	-0.30	0.20***
年齢	10歳未満	-0.32	0.19***
年齢	10歳以上	-0.15	0.19
年齢	10歳未満	-0.13	0.19
年齢	10歳以上	-0.24	0.20
年齢	10歳未満	-0.34	0.24
年齢	10歳以上	0.02	0.24
年齢	10歳未満	-0.15	0.33
年齢	10歳以上	0.13	0.31
年齢	10歳未満	0.08	0.17
年齢	10歳以上	0.12	0.17
年齢	10歳未満	-0.01	0.16
年齢	10歳以上	-0.19	0.17
年齢	10歳未満	-0.14	0.17
年齢	10歳以上	-0.17	0.16
年齢	10歳未満	2.024	
年齢	10歳以上	0.35	
年齢	10歳未満	1.763	
年齢	10歳以上	20.060***	

推定結果： 全標本数

(推定結果と解釈)
○歯科受診している被保険者および配偶者の診療報酬点数が高ければ、子どもの診療報酬点数が高い。
→親の歯の重篤度が高いほど、子の歯の重篤度が高い。

○係数値は被保険者よりも配偶者のほうが大きい。
→ここで配偶者は専業主婦としている。被保険者よりも子に関わる時間が長いことで、配偶者の方が影響が強い可能性がある。

(政策インプリケーション)
親の齲蝕への介入によって子の齲蝕の改善を進めていく。

推定結果2: 就学別検証

(推定結果と解釈)

○就学前, 小学校, 中学校, 高校で共通して, 被保険者および配偶者の診療報酬点数が高ければ, 子どもの診療報酬点数が高い。

→子の年齢に関わらず, 親の齟齬の重篤度が高ければ子の齟齬の重篤度が高い。

○係数値は就学前, 小学校, 中学校, 高校で共通して被保険者よりも配偶者のほうが大きい。

→子の年齢に関わらず, 被保険者よりも配偶者のほうが影響が強い可能性が高い。

就学前	変数	係数	標準誤差
定数項		2.090	.082 ***
診療報酬点数	被保険者点数	.057	.012 ***
	配偶者点数	.160	.013 ***
小学校			
定数項		2.694	.058 ***
診療報酬点数	被保険者点数	.079	.009 ***
	配偶者点数	.139	.009 ***
中学校			
定数項		2.375	.104 ***
診療報酬点数	被保険者点数	.074	.015 ***
	配偶者点数	.144	.016 ***
高校			
定数項		2.545	.128 ***
診療報酬点数	被保険者点数	.052	.019 ***
	配偶者点数	.135	.019 ***

Model2	変数	係数	標準誤差	Model3	変数	係数	標準誤差	Model4	変数	係数	標準誤差	Model5	変数	係数	標準誤差
就学前	定数項	2.090	.082 ***	定数項	2.090	.082 ***	定数項	2.090	定数項	2.090	.082 ***	定数項	2.090	.082 ***	
	診療報酬点数			診療報酬点数			診療報酬点数		診療報酬点数			診療報酬点数			
就学前	被保険者点数	.057	.012 ***	被保険者点数	.057	.012 ***	被保険者点数	.057	被保険者点数	.057	.012 ***	被保険者点数	.057	.012 ***	
	配偶者点数	.160	.013 ***	配偶者点数	.160	.013 ***	配偶者点数	.160	配偶者点数	.160	.013 ***	配偶者点数	.160	.013 ***	
小学校	定数項	2.694	.058 ***	定数項	2.694	.058 ***	定数項	2.694	定数項	2.694	.058 ***	定数項	2.694	.058 ***	
	診療報酬点数			診療報酬点数			診療報酬点数		診療報酬点数			診療報酬点数			
小学校	被保険者点数	.079	.009 ***	被保険者点数	.079	.009 ***	被保険者点数	.079	被保険者点数	.079	.009 ***	被保険者点数	.079	.009 ***	
	配偶者点数	.139	.009 ***	配偶者点数	.139	.009 ***	配偶者点数	.139	配偶者点数	.139	.009 ***	配偶者点数	.139	.009 ***	
中学校	定数項	2.375	.104 ***	定数項	2.375	.104 ***	定数項	2.375	定数項	2.375	.104 ***	定数項	2.375	.104 ***	
	診療報酬点数			診療報酬点数			診療報酬点数		診療報酬点数			診療報酬点数			
中学校	被保険者点数	.074	.015 ***	被保険者点数	.074	.015 ***	被保険者点数	.074	被保険者点数	.074	.015 ***	被保険者点数	.074	.015 ***	
	配偶者点数	.144	.016 ***	配偶者点数	.144	.016 ***	配偶者点数	.144	配偶者点数	.144	.016 ***	配偶者点数	.144	.016 ***	
高校	定数項	2.545	.128 ***	定数項	2.545	.128 ***	定数項	2.545	定数項	2.545	.128 ***	定数項	2.545	.128 ***	
	診療報酬点数			診療報酬点数			診療報酬点数		診療報酬点数			診療報酬点数			
高校	被保険者点数	.052	.019 ***	被保険者点数	.052	.019 ***	被保険者点数	.052	被保険者点数	.052	.019 ***	被保険者点数	.052	.019 ***	
	配偶者点数	.135	.019 ***	配偶者点数	.135	.019 ***	配偶者点数	.135	配偶者点数	.135	.019 ***	配偶者点数	.135	.019 ***	

結論

第1の仮説:被保険者の経済状況が子の歯科受診を抑制させているかを検証

厳しい経済状況に陥っている親は、歯科受診が必要であるにも関わらず、子の歯科受診が充分に行われず、子の貧困を招いていることが示唆される結果が得られた。

第2の仮説:診療報酬点数の高い被保険者・配偶者を親に持つ子であるほど診療報酬点数が上昇しているかを検証

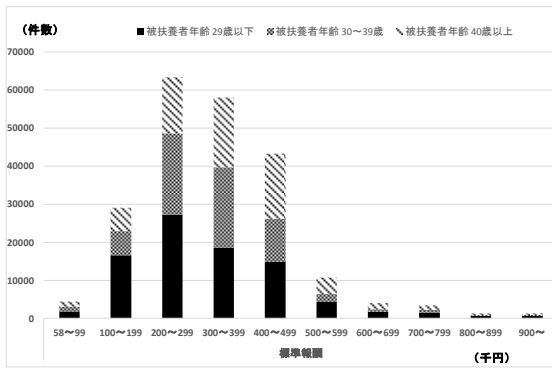
診療報酬点数が高い齲蝕の重篤度が高い被保険者・配偶者であるほど、子どももの診療報酬点数が上昇し、齲蝕の重篤度が高いことが検出された。親の低い健康水準が、子の健康水準を低下させている可能性がある。

したがって第1の仮説の貧困の連鎖ならびに第2の仮説の健康の連鎖が中小企業の被保険者および配偶者と子の間で生じていることが考えられる。

(補足) 夫婦の貧困の連鎖

(留意点)

- ・ICD10コードで早産(O60)は平成25年度で24件であるため、統計的検証が難しいため、早産を含む分娩の合併症(O60-O75)を用いる。
- ・対象は16歳未満を除き被扶養者のみを採用する。
- ・コントロール変数には正常分娩を抽出することは難しく(レセプトデータは保険適用の異常分娩のみ)、それぞれの該当年齢の被扶養者(16歳以上50歳未満)を用いる。



年齢階級別標準報酬別被扶養者数

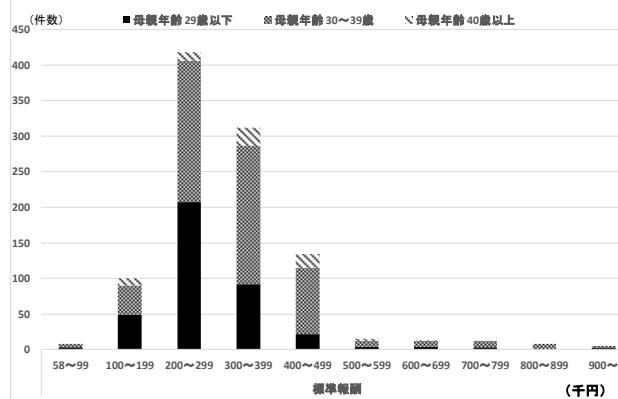
年齢階級別では29歳以下が最も多く87,993人(40.2%)で、次いで40歳以上の65,722人(30.0%)が続く。

年齢階級別標準報酬別、200~299千円の63,394人(29.0%)標準報酬が最も多く、ついで300~399千円58,039人(26.5%)が続く。

年齢階級別標準報酬別分娩合併症件数

年齢階級別では30~39歳が567件(55.3%)の早産件数が最も多く、20~29歳は387件(37.8%)が続く。

標準報酬別では200~299千円の標準報酬が最も多い417件数(40.8%)にのぼり、ついで300~399千円が312件数(30.4%)が続く。

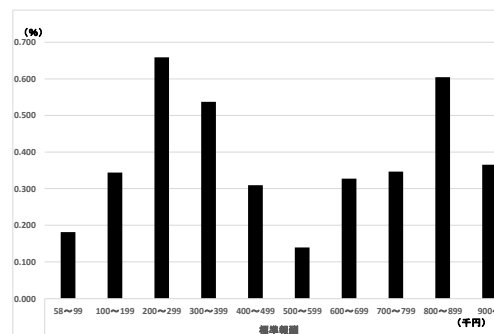
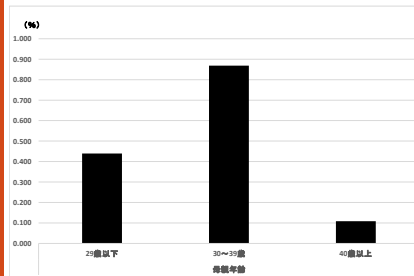


年齢階級別標準報酬別分娩合併症割合

年齢階級別割合では30-39歳が最も多く、次いで29歳以下である。

標準報酬別割合は200～299千円と800～899千円を底部とする上に凸放物線を描いている。

分娩合併症割合 =
分娩合併件数 / 被扶養者数 * 100



分娩合併症の有無と標準報酬月額平均

被扶養者が分娩合併症の被保険者の標準報酬月額平均は、被扶養者が分娩合併症でない被保険者の標準報酬月額平均は総じて統計的に有意に下回っている。

29歳以下および40歳以上で被扶養者が分娩合併症の被保険者の標準報酬月額平均は、被扶養者が分娩合併症がない被保険者の標準報酬月額平均よりも統計的に有意に下回っている。

		標本数	平均	標準偏差	F値	有意確率
標準報酬月額	分娩合併症なし	217917	343.38	143.418	56.960	.000
	分娩合併症あり	1025	325.78	123.483		
29歳以下		標本数	平均	標準偏差	F値	有意確率
標準報酬月額	分娩合併症なし	87606	329.87	152.611	81.200	.000
	分娩合併症あり	387	295.05	108.036		
30歳～39歳以下		標本数	平均	標準偏差	F値	有意確率
標準報酬月額	分娩合併症なし	64660	334.98	123.523	.068	.795
	分娩合併症あり	567	344.07	130.292		
40歳以上		標本数	平均	標準偏差	F値	有意確率
標準報酬月額	分娩合併症なし	65651	369.67	145.480	2.735	.098
	分娩合併症あり	71	347.24	114.162		

記述統計

	件数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
分岐合併診療報酬点数	1025	15678.4748	24534.26786	7.00	301450.00
被扶養者年齢	1025	31.35	5.467	16	47
施設種別	1025	33.77	6.445	18	85
森林水産業等	1025	-0006	06934	0.00	1.00
鉱業・採石・砂利採取業等	1025	0.0000	0.00000	0.00	0.00
建設業等	1025	-1141	31814	0.00	1.00
電気・ガス熱供給・水道業等	1025	2963	44228	0.00	1.00
情報通信業等	1025	-0049	06971	0.00	1.00
運送業等	1025	-0145	12014	0.00	1.00
運輸業・郵便業等	1025	-0771	29894	0.00	1.00
卸売業・批发業等	1025	-1898	37560	0.00	1.00
金融業・保険業等	1025	-0069	06240	0.00	1.00
不動産業・物品賃貸業等	1025	-0254	15731	0.00	1.00
学術研究・専門技術サービス業等	1025	-0410	19833	0.00	1.00
宿泊業・飲食サービス業等	1025	-0390	18375	0.00	1.00
生活関連サービス業・娯楽業等	1025	-0253	16023	0.00	1.00
教育・学習支援業等	1025	-0148	12014	0.00	1.00
医療福祉等	1025	-0988	29554	0.00	1.00
総合サービス業等	1025	-0029	05405	0.00	1.00
サービス業等	1025	-0732	29054	0.00	1.00
公務等	1025	-0049	06971	0.00	1.00
特別等	1025	-2176	41279	0.00	1.00
北海道等	1025	-0937	29150	0.00	1.00
東北等	1025	-0488	21755	0.00	1.00
関東等	1025	-0176	13141	0.00	1.00
中部等	1025	-0468	21138	0.00	1.00
近畿等	1025	-0988	29554	0.00	1.00
四国等	1025	-1180	32282	0.00	1.00
沖縄等	1025	-0380	19141	0.00	1.00
福島等	1025	-0390	19141	0.00	1.00
茨城等	1025	-0283	16023	0.00	1.00
鳥取等	1025	-0259	43842	0.00	1.00
10.0未満万円	1025	-0076	08904	0.00	1.00
10.0~19.9万円	1025	-0976	29898	0.00	1.00
20.0~29.9万円	1025	-4079	49187	0.00	1.00
30.0~39.9万円	1025	-3044	46037	0.00	1.00
40.0~49.9万円	1025	-1307	33727	0.00	1.00
50.0~59.9万円	1025	-0146	12014	0.00	1.00
60.0~69.9万円	1025	-0127	11196	0.00	1.00
70.0~79.9万円	1025	-0117	10782	0.00	1.00
80.0~89.9万円	1025	-0078	08904	0.00	1.00
90万円以上	1025	-0048	06971	0.00	1.00
事業所規模1人	1025	-0069	06240	0.00	1.00
事業所規模2~4人	1025	-0873	25089	0.00	1.00
事業所規模5~9人	1025	-0937	29150	0.00	1.00
事業所規模10~29人	1025	-1851	39849	0.00	1.00
事業所規模30~49人	1025	-1083	31090	0.00	1.00
事業所規模50~99人	1025	-1385	34583	0.00	1.00
事業所規模100人以上	1025	-3973	46797	0.00	1.00

推定結果

分岐合併症の重篤度に
有意な影響を与えるの
は、被扶養者の年齢と
居住地である。

全額本数	戻款	係数	標準偏差
定款項		-11357.644	12980.441
年齢	年齢・被扶養者	585.294	176.813 ***
	年齢・被扶養者	54.541	146.088
業種	農林水産業等	-3713.502	7981.318
(建設業)	建設業等	-1821.874	2857.900
	電気・ガス熱供給・水道業等	-5362.401	11170.085
	情報通信業等	8714.915	6591.257
	運輸業・郵便業等	2034.781	3137.987
	卸売業・批发業等	-966.939	2400.915
	金融業・保険業等	-9219.982	9376.184
	不動産業・物品賃貸業等	-931.985	5135.568
	学術研究・専門技術サービス業等	-449.164	4086.117
	宿泊業・飲食サービス業等	-4137.999	4225.178
	生活関連サービス業・娯楽業等	-7196.975	4870.384
	教育・学習支援業等	-4524.945	6322.538
	医療福祉等	-702.643	2904.439
	総合サービス業等	-9442.588	14255.689
	サービス業等	-3054.246	3237.459
	公務等	-3586.781	11025.524
居住地	北海道等	-1296.028	3023.453
(神戸)	東北等	-2541.534	3846.130
	関東等	-14511.331	6025.516 **
	中部等	-10967.737	3925.298 ***
	近畿等	-146.465	2392.745
	四国等	-6044.849	2820.387 **
	沖縄等	-2472.083	4287.958
	福島等	-15109.361	4378.931 ***
	茨城等	2340.516	6308.442
	鳥取等	-4935.358	2321.904 **
標準報酬	10.0~19.9万円	2381.497	9255.028
(10.0未満万円)	20.0~29.9万円	4172.155	9119.422
	30.0~39.9万円	3264.108	9145.280
	40.0~49.9万円	-382.242	9255.600
	50.0~59.9万円	-1190.999	10995.607
	60.0~69.9万円	-6006.373	11329.680
	70.0~79.9万円	-2128.858	11378.548
	80.0~89.9万円	-4518.946	12510.987
	90万円以上	704.738	14276.307
事業所規模	事業所規模1人	5755.300	8427.271
(規模9人以上)	事業所規模2~4人	7499.124	8376.713
	事業所規模5~9人	10334.616	8212.724
	事業所規模10~29人	8888.351	8362.483
	事業所規模30~49人	10389.254	8309.504
	事業所規模50~99人	8822.628	8145.281

謝辞

本研究では、「神戸大学大学院経済学研究科と全国健康保険協会兵庫支部との共同調査研究に関する連携協定書」(平成26年10月21日締結)に基づき、協会けんぽ兵庫支部の利用許可を得てレセプトデータを使用した。

データの取り扱いについては、協会けんぽ本部の管理規定に基づく守秘義務に従って厳格に執り行った。

分析および本稿の作成に当たっては、神戸大学経済学研究科・鈴木純准教授および協会けんぽ兵庫支部の瓜生健太郎氏より多大なご協力を頂いた。神戸大学経済学研究科の藤岡秀英教授、勇上和史准教授、宮崎智視准教授、山岡順太郎研究員、田村穂研究補佐員より貴重なコメントを頂き関係各位のご助言、ご協力に心より感謝を申し上げます。

なお、本研究は、神戸大学社会システムイノベーションセンター(医療・福祉システムイノベーション部門)の研究プロジェクトの成果の一部である。

OECD Affordable Housing Database OECD Family Database の概要

国立社会保障・人口問題研究所

竹沢 純子

2017年2月27日

OECD Affordable Housing Database(AHD)とは

- 先進諸国の住宅に関する、初のデータベース
2017年 2月 公開 3分野24指標
 1. Housing market context (HM) 住宅市場
 2. Housing conditions (HC) 住居状態(住宅費、広さ、ホームレス)
 3. Public policies towards affordable housing (PH) 住宅政策

【経緯】

- 2014年 OECD雇用労働社会局
Good-quality affordable housingプロジェクト開始
'Policies to promote access to good-quality affordable housing in OECD countries' *OECD Social, Employment and Migration Working Paper*, No.176, 2015
- 2016年 OECD Affordable Housing DB 構築開始(EUによる財源拠出)
2016OECD Questionnaire on Affordable and Social Housing(QuASH2016)
～各国政府へ住宅政策に関する調査票(日本:国交省回答)
個票データ EU-SILC、日本は慶応パネル

指標項目 一覧

1. Housing market context (HM) 住宅市場

- HM1.1 Housing stock and construction 住宅ストック、建設
- HM1.2 Housing prices 住宅価格
- HM1.3 Housing tenures 住宅所有
- HM1.4 Living arrangements by age groups 年齢別にみた住居

2. Housing conditions (HC) 住居状態

- Housing affordability 住宅の入手しやすさ
 - HC1.1 Housing related expenditure of households 家計の住宅関連支出
 - HC1.2 Housing costs over income 対所得住宅費用
 - HC1.3 Ability of households to keep the dwelling warm 暖房設備
- Housing quality 住宅の質
 - HC2.1 Housing space 住居の広さ
 - HC2.2 Percentage of households living without indoor flushing toilet 屋内水洗トイレ無しの世帯割合
 - HC2.3 Severe housing deprivation 深刻な住居面の剥奪
- Homelessness and housing exclusion ホームレスと住宅からの排除
 - HC3.1 Homeless population estimates ホームレス人口の推計
 - HC3.2 National strategies for combating homelessness 反ホームレスへの国家戦略

3. Public policies towards affordable housing (PH) 住宅政策

- General overview 概観
 - PH1.1 Policy instruments and level of governance 住宅政策とガバナンスのレベル
 - PH1.2 Housing policy objectives and obstacles 住宅政策の目的と障害
- Support for home buyers 住宅購入者への支援
 - PH2.1 Public spending on grants and financial support to home buyers 住宅購入者への公的補助金や財政支援
 - PH2.2 Tax relief for home owners 住宅所有者への税制優遇
- Housing allowances 住宅手当
 - PH3.1 Public spending on housing allowance as % of GDP 対GDP比住宅手当支出
 - PH3.2 Key characteristics of housing allowances 住宅手当の特徴
 - PH3.3 Recipients and payment rates of housing allowances 住宅手当の受給者および受給水準
- Social rental housing 社会賃貸住宅
 - PH4.1 Public spending on support to social rental housing as % GDP 対GDP比社会賃貸住宅
 - PH4.2 Social rental dwellings stock 社会賃貸住宅のストック
 - PH4.3 Key characteristics of social rental housing 社会賃貸住宅の主な特徴
- Affordable housing programs アフォーダブル住宅のための政策
 - PH5.1 Measures supporting affordable housing development アフォーダブル住宅の拡大を支援する政策
- Rental market regulation 賃貸住宅市場の規制
 - PH6.1 Rental regulation 賃貸規制

個票データソース

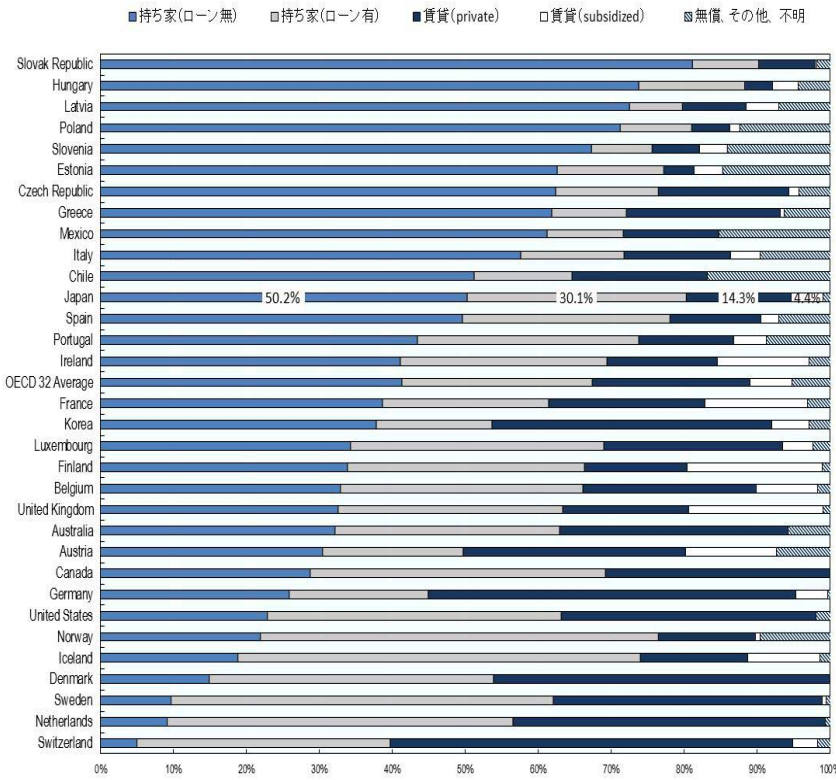
日本 慶応パネル 日本家計パネル調査 JHPS 2014年調査 20歳以上 男女

	JHPS2014	国民生活基礎(H26)
1世帯あたり平均可処分所得	485.9	415.4
1世帯あたり平均所得(税社会保険料支払い前)	641.7	528.9
所得5分位階級 第1	313	196
第2	470	336
第3	650	515
第4	880	797
平均世帯人員	3.08	2.49
サンプル世帯数	2086	50431

諸外国のデータソース

OECD calculations based on European Survey on Income and Living Conditions (EU SILC) 2014 except Germany; the Household, Income and Labour Dynamics Survey (HILDA) for Australia (2014); the Survey of Labour and Income Dynamics (SLID) for Canada (2011); Encuesta de Caracterización Socioeconómica Nacional (CASEN) for Chile (2013); the German Socioeconomic Panel (GSOEP) for Germany (2014); the Korean Housing Survey (2014); Encuesta Nacional de Ingresos y Gastos de los Hogares (ENIGH) for Mexico (2014); American Community Survey (ACS) for the United States (2014).

1. Housing market context (HM) HM1.3 Housing tenures 住宅所有関係、ローン有無別 割合

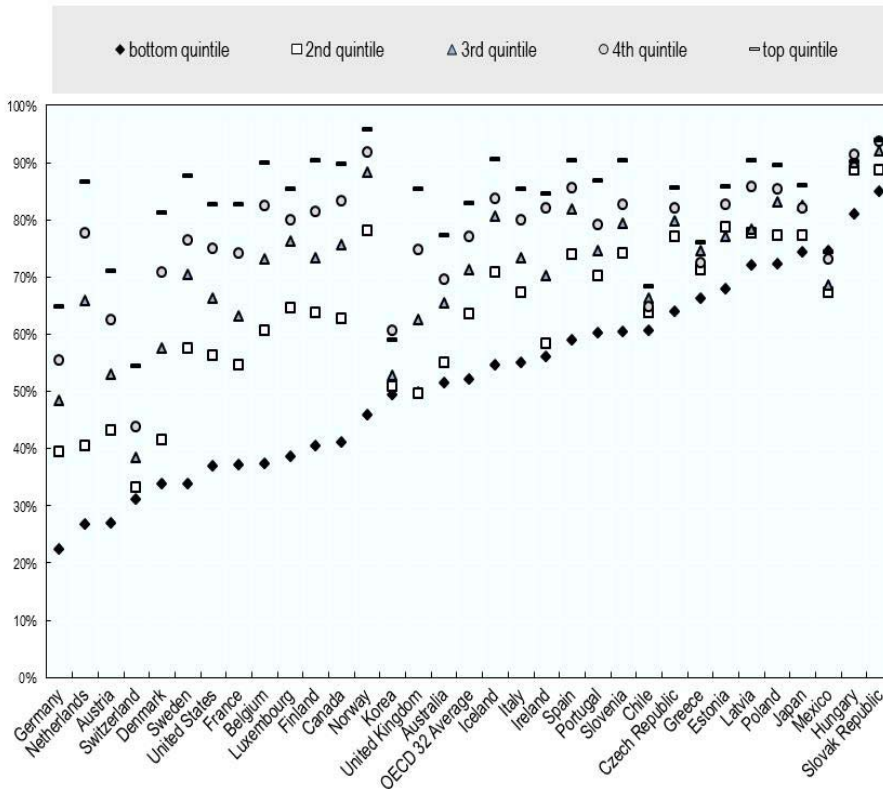


	持ち家 (ローン無)	持ち家 (ローン有)	賃貸 (private)	賃貸 (subsidized)	無償、その 他、不明
Slovak Republic	81.1%	9.0%	7.8%	0.2%	1.8%
Hungary	73.8%	14.4%	3.9%	3.5%	4.4%
Latvia	72.5%	7.3%	8.7%	4.4%	7.1%
Poland	71.3%	9.8%	5.1%	1.4%	12.3%
Slovenia	67.3%	8.3%	6.4%	3.8%	14.1%
Estonia	62.6%	14.6%	4.2%	3.9%	14.7%
Czech Republic	62.4%	14.1%	17.8%	1.4%	4.3%
Greece	61.9%	10.2%	21.2%	0.4%	6.3%
Mexico	61.2%	10.5%	13.1%		15.2%
Italy	57.6%	14.2%	14.5%	4.0%	9.6%
Chile	51.3%	13.3%	18.6%		16.8%
Japan	50.2%	30.1%	14.3%	4.4%	1.0%
Spain	49.7%	28.4%	12.4%	2.5%	7.0%
Portugal	43.5%	30.4%	13.0%	4.4%	8.7%
Ireland	41.1%	28.3%	15.2%	12.5%	2.9%
OECD 32 Average	40.5%	25.6%	21.3%	5.7%	5.1%
France	38.7%	22.7%	21.4%	14.1%	3.1%
Korea	37.8%	15.8%	38.4%	5.1%	2.8%
Luxembourg	34.3%	34.7%	24.5%	4.2%	2.3%
Finland	33.8%	32.6%	14.0%	18.5%	1.1%
Belgium	33.0%	33.1%	23.8%	8.5%	1.7%
United Kingdom	32.6%	30.7%	17.3%	18.3%	1.0%
Australia	32.2%	30.7%	31.3%		5.7%
Austria	30.5%	19.2%	30.4%	12.5%	7.4%
Canada	28.8%	40.5%	30.7%		0.0%
Germany	26.0%	19.0%	50.3%	4.4%	0.3%
United States	22.9%	40.3%	34.9%		1.9%
Norway	21.9%	54.5%	13.3%	0.7%	9.5%
Iceland	18.9%	55.1%	14.8%	9.9%	1.4%
Denmark	15.0%	38.9%	46.0%		0.1%
Sweden	9.8%	52.3%	36.9%	0.5%	0.5%
Netherlands	9.2%	47.3%	42.9%		0.6%
Switzerland	5.0%	34.8%	55.1%	3.4%	1.7%
OECD 32 Average	40.5%	25.6%	21.3%	5.7%	5.1%

日本の賃貸(補助あり)には、公営・公団・公社など賃貸、社宅、寮を含む。

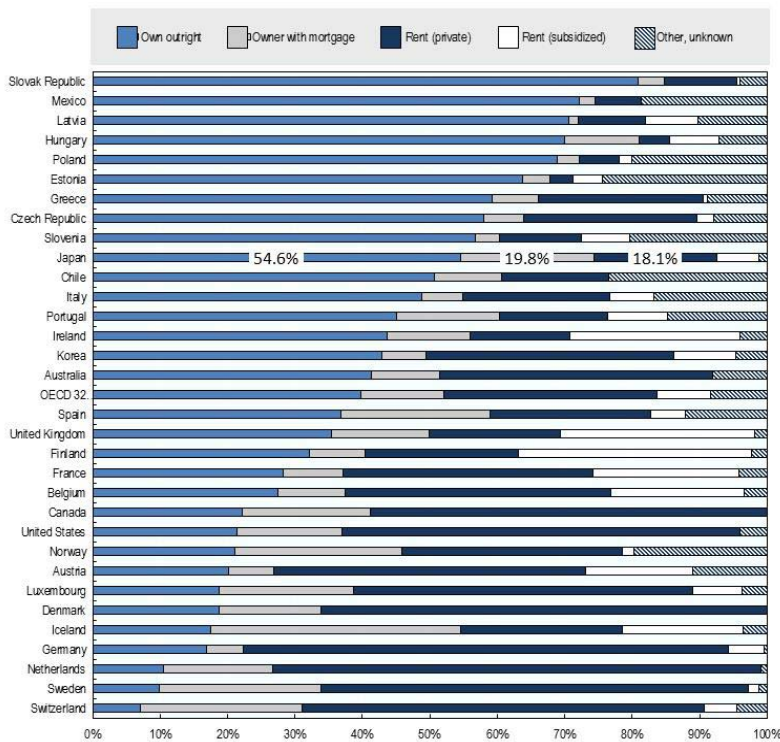
1. Tenants renting at subsidized rent are lumped together with tenants renting at private rent in Australia, Canada, Chile, Denmark, Mexico, the Netherlands and the United States, and are not capturing the full extent of coverage in Sweden due to data limitations.

1. Housing market context (HM) HM1.3 Housing tenures 等価可処分所得5分位別 持ち家率(ローン無&有)



	bottom quintile	2nd quintile	3rd quintile	4th quintile	top quintile
Germany	22.3%	39.5%	48.3%	55.3%	64.8%
Netherlands	26.7%	40.5%	65.8%	77.7%	86.5%
Austria	26.9%	43.1%	53.0%	62.6%	71.0%
Switzerland	31.1%	33.3%	38.4%	43.8%	54.4%
Denmark	33.8%	41.5%	57.4%	70.9%	81.2%
Sweden	33.9%	57.6%	70.3%	76.4%	87.6%
United States	37.0%	56.2%	66.3%	74.8%	82.6%
France	37.1%	54.7%	63.0%	74.2%	82.7%
Belgium	37.4%	60.5%	73.2%	82.5%	89.8%
Luxembourg	38.6%	64.5%	76.2%	79.9%	85.3%
Finland	40.5%	63.7%	73.3%	81.3%	90.2%
Canada	41.1%	62.7%	75.6%	83.2%	89.7%
Norway	45.8%	78.1%	88.2%	91.8%	95.8%
Korea	49.5%	50.9%	52.7%	60.5%	59.0%
United Kingdom	49.8%	49.5%	62.4%	74.7%	85.3%
Australia	51.5%	55.1%	65.3%	69.5%	77.2%
OECD 32 Average	52.1%	63.5%	71.3%	77.0%	82.8%
Iceland	54.6%	70.8%	80.6%	83.7%	90.6%
Italy	55.0%	67.2%	73.4%	79.9%	85.4%
Ireland	56.0%	58.2%	70.1%	82.1%	84.5%
Spain	59.0%	73.9%	81.9%	85.5%	90.4%
Portugal	60.3%	70.2%	74.5%	79.1%	86.8%
Slovenia	60.4%	74.2%	79.2%	82.5%	90.3%
Chile	60.6%	63.8%	66.3%	64.7%	68.3%
Czech Republic	64.0%	77.0%	79.7%	81.9%	85.6%
Greece	66.2%	71.2%	74.5%	72.5%	76.1%
Estonia	67.9%	78.6%	77.0%	82.6%	85.7%
Latvia	72.0%	77.6%	78.3%	85.8%	90.2%
Poland	72.2%	77.3%	83.0%	85.4%	89.5%
Japan	74.4%	77.1%	82.3%	82.0%	85.9%
Mexico	74.5%	67.3%	68.6%	73.1%	74.4%
Hungary	81.0%	88.7%	89.9%	91.4%	90.2%
Slovak Republic	84.9%	88.7%	92.1%	93.7%	93.9%

1. Housing market context (HM) HM1.3 Housing tenures 等価可処分 所得5分位 bottom 持ち家率(ローン無&有)



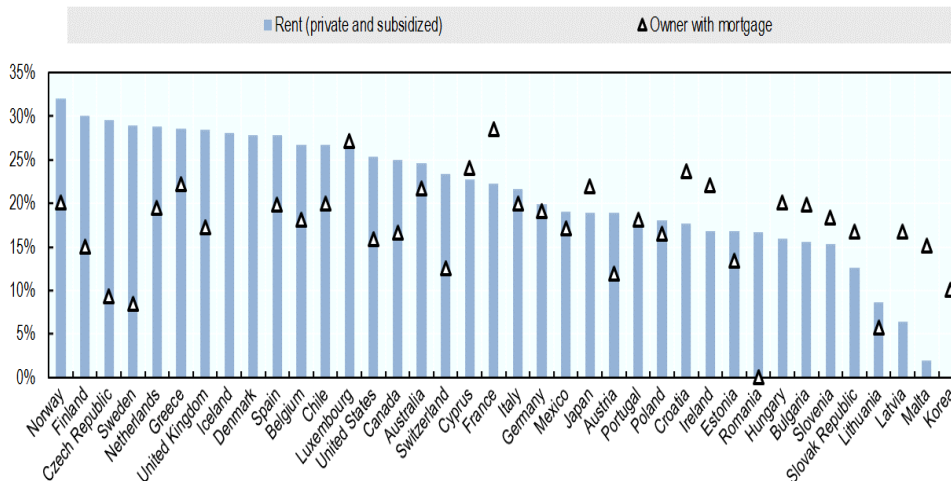
	Own outright	Owner with mortgage	Rent (private)	Rent (subsidized)	Other, unknown
Slovak Republic	80.9%	3.9%	10.7%	0.4%	4.0%
Mexico	72.2%	2.3%	6.8%	0.0%	18.7%
Latvia	70.7%	1.3%	10.1%	7.7%	10.3%
Hungary	70.1%	11.0%	4.5%	7.4%	7.1%
Poland	68.9%	3.3%	5.9%	1.9%	20.0%
Estonia	63.7%	4.2%	3.4%	4.4%	24.3%
Greece	59.2%	7.0%	24.3%	0.7%	8.8%
Czech Republic	58.0%	5.9%	25.6%	2.6%	7.9%
Slovenia	56.8%	3.6%	12.0%	7.3%	20.3%
Japan	54.6%	19.8%	18.1%	6.3%	1.2%
Chile	50.6%	10.0%	16.0%	0.0%	23.4%
Italy	48.9%	6.1%	21.7%	6.6%	16.7%
Portugal	45.1%	15.2%	16.1%	8.8%	14.8%
Ireland	43.6%	12.4%	14.8%	25.1%	4.0%
Korea	42.9%	6.6%	36.8%	9.1%	4.7%
Australia	41.4%	10.2%	40.4%	0.0%	8.1%
OECD 32 average	39.7%	12.3%	31.7%	7.9%	8.3%
Spain	36.9%	22.1%	23.8%	5.1%	12.1%
United Kingdom	35.4%	14.4%	19.5%	28.8%	1.8%
Finland	32.2%	8.3%	22.7%	34.5%	2.3%
France	28.3%	8.8%	37.1%	21.7%	4.1%
Belgium	27.5%	9.9%	39.4%	19.8%	3.4%
Canada	22.1%	19.0%	58.9%	0.0%	0.0%
United States	21.4%	15.6%	59.0%	0.0%	4.0%
Norway	21.0%	24.8%	32.7%	1.9%	19.7%
Austria	20.2%	6.7%	46.1%	16.0%	11.0%
Luxembourg	18.8%	19.9%	50.4%	7.3%	3.7%
Denmark	18.8%	15.0%	66.2%	0.0%	0.0%
Iceland	17.5%	37.1%	24.0%	18.0%	3.5%
Germany	16.9%	5.4%	71.9%	5.3%	0.4%
Netherlands	10.4%	16.2%	72.4%	0.0%	0.9%
Sweden	9.9%	24.0%	63.4%	1.5%	1.2%
Switzerland	7.2%	23.9%	59.7%	4.8%	4.5%

2. Housing conditions (HC) 住居状態

HC1.2 Housing costs over income 対所得住宅費用

Figure HC1.2.1. Households' housing cost burden (mortgage and rent cost) as a share of disposable income, 2014 or latest year available

Median of the mortgage burden (principal repayment and interest payments) or rent burden (private market and subsidized rent) as a share of disposable income, in percent



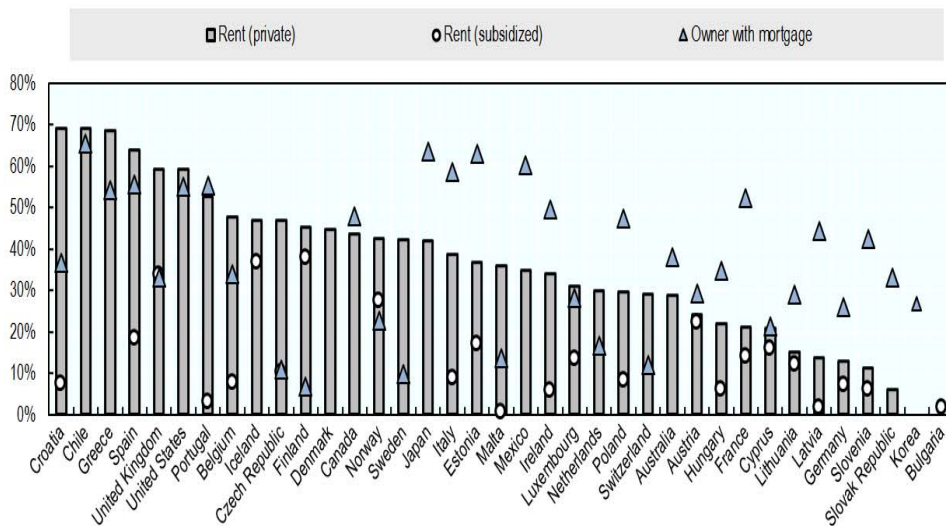
	Owner with mortgage	Rent (private and subsidized)
Norway	20.10%	32.09%
Finland	15.02%	30.10%
Czech Republic	9.27%	29.56%
Sweden	8.41%	28.96%
Netherlands	19.46%	28.82%
Greece	22.20%	28.57%
United Kingdom	17.27%	28.42%
Iceland	..	28.03%
Denmark	..	27.84%
Spain	19.81%	27.78%
Belgium	18.16%	26.76%
Chile	20.00%	26.67%
Luxembourg	27.15%	26.37%
United States	15.90%	25.38%
Canada	16.58%	24.96%
Australia	21.71%	24.65%
Switzerland	12.54%	23.36%
Cyprus	24.11%	22.80%
France	28.52%	22.28%
Italy	19.93%	21.66%
Germany	19.09%	19.96%
Mexico	17.11%	19.06%
Japan	22.00%	18.95%
Austria	11.88%	18.86%
Portugal	18.10%	18.08%
Poland	16.46%	18.04%
Croatia	23.69%	17.69%
Ireland	22.12%	16.82%
Estonia	13.41%	16.81%
Romania	..	16.65%
Hungary	20.05%	15.91%
Bulgaria	19.80%	15.58%
Slovenia	18.38%	15.27%
Slovak Republic	16.70%	12.59%
Lithuania	5.72%	8.58%
Latvia	16.79%	6.44%
Malta	15.08%	1.99%
Korea	10.00%	..

2. Housing conditions (HC) 住居状態

HC1.2 Housing costs over income 対所得住宅費用

Figure HC1.2.3. Housing cost overburden rate among low-income owners (with mortgage) and tenants (private rent and subsidized rent), 2014 or latest year

Share of population in the bottom quintile of the income distribution spending more than 40% of disposable income on mortgage and rent, by tenure, in percent



	Rent (private)	Rent (subsidized)	Owner with mortgage
Croatia	69.15%	7.47%	36.56%
Chile	69.10%	..	65.43%
Greece	68.61%	..	54.24%
Spain	63.93%	18.45%	55.65%
United Kingdom	59.20%	33.68%	32.93%
United States	59.17%	..	54.98%
Portugal	52.72%	2.91%	55.28%
Belgium	47.65%	7.61%	33.88%
Iceland	46.99%	36.82%	..
Czech Republic	46.86%	10.10%	10.74%
Finland	45.31%	37.93%	6.67%
Denmark	44.55%
Canada	43.45%	..	47.87%
Norway	42.51%	27.44%	22.58%
Sweden	42.11%	..	9.65%
Japan	42.03%	..	63.41%
Italy	38.75%	8.83%	58.43%
Estonia	36.69%	17.03%	62.99%
Malta	35.90%	0.53%	13.58%
Mexico	34.88%	..	60.16%
Ireland	34.06%	5.80%	49.53%
Luxembourg	31.04%	13.59%	28.21%
Netherlands	29.83%	..	16.64%
Poland	29.54%	8.37%	47.21%
Switzerland	29.11%	25.75%	11.98%
Australia	28.80%	..	38.05%
Austria	24.15%	22.19%	29.28%
Hungary	21.99%	5.97%	34.65%
France	21.24%	13.88%	52.30%
Cyprus	20.90%	15.98%	21.17%
Lithuania	15.12%	12.13%	28.86%
Latvia	13.67%	1.66%	44.36%
Germany	13.00%	7.12%	25.89%
Slovenia	11.36%	5.98%	42.25%
Slovak Republic	5.92%	..	33.05%
Korea	26.61%
Bulgaria	..	1.67%	..

Housing quality 住宅の質

HC2.1 Housing space 住居の広さ

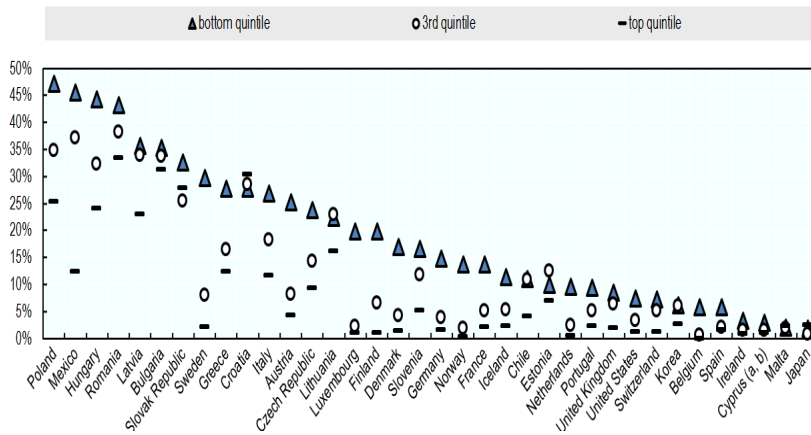
- The indicator follows the EU agreed definition of overcrowding (Eurostat, 2016). A household is considered overcrowded if it does not have at its disposal a minimum number of rooms equal to:
 - one room for the household;
 - one room per adult couple in the household;
 - one room for each single person aged 18 and over;
 - one room per pair of single persons of the same sex between 12 and 17 years of age;
 - one room for each single person between 12 and 17 years of age and not included in the previous category;
 - one room per pair of children under 12 years of age.

Housing quality 住宅の質

HC2.1 Housing space 住居の広さ

Figure HC2.1.3 Overcrowding rates in households across the income distribution, 2014 or latest year available

Share of overcrowded households, by quintiles of the income distribution, in percent



	bottom quintile	3rd quintile	top quintile
Poland	47.09%	34.68%	25.36%
Mexico	45.43%	37.12%	12.38%
Hungary	44.21%	32.23%	24.21%
Romania	43.14%	38.19%	33.53%
Latvia	35.67%	33.85%	22.99%
Bulgaria	35.21%	33.66%	31.36%
Slovak Republic	32.61%	25.36%	27.82%
Sweden	29.71%	7.91%	2.18%
Greece	27.71%	16.44%	12.38%
Croatia	27.66%	28.37%	30.34%
Italy	26.78%	18.24%	11.79%
Austria	25.27%	8.20%	4.27%
Czech Republic	23.75%	14.18%	9.36%
Lithuania	22.35%	22.94%	16.27%
Luxembourg	19.84%	2.20%	1.14%
Finland	19.81%	6.49%	1.05%
Denmark	16.97%	4.15%	1.56%
Slovenia	16.65%	11.68%	5.18%
Germany	14.79%	3.82%	1.64%
Norway	13.73%	1.78%	0.46%
France	13.71%	5.08%	2.11%
Iceland	11.34%	5.29%	2.41%
Chile	11.04%	10.85%	4.13%
Estonia	9.89%	12.38%	7.09%
Netherlands	9.52%	2.29%	0.66%
Portugal	9.33%	5.12%	2.41%
United Kingdom	8.47%	6.38%	1.94%
United States	7.37%	3.24%	1.22%
Switzerland	7.31%	4.98%	1.23%
Korea	6.10%	5.98%	2.80%
Belgium	5.88%	0.57%	0.13%
Spain	5.85%	2.02%	1.63%
Ireland	3.30%	1.40%	0.96%
Cyprus (a, b)	2.95%	1.41%	1.12%
Malta	2.10%	1.86%	2.40%
Japan	1.77%	0.73%	2.53%

OECD Family Database

- 4分野68指標
- 1. The structure of families (SF)
- 2. The labour market position of families (LMF)
- 3. Public policies for families and children (PF)
- 4. Child outcomes (CO)

4. Child outcomes (CO)

Child health

- CO1.1 Infant mortality
- CO1.2 Life expectancy at birth
- CO1.3 Low birth weight
- CO1.4 Vaccination rates
- CO1.5 Breastfeeding rates
- CO1.6 Disease-based indicators: Prevalence of diabetes and asthma among children
- CO1.7 Overweight and obesity at ages 11, 13 and 15, by gender
- CO1.8 Regular smokers at ages 11, 13 and 15, by gender
- CO1.9 Child disability

Child poverty

- CO2.1 Income inequality and the income position of different household types
- CO2.2 Child poverty
- CO2.3 Material deprivation among households with children

Education/literacy

- CO3.1 Educational attainment by gender and expected years in full-time education
- CO3.2 Gender differences in university graduates by fields of study
- CO3.3 Literacy scores by gender at age 10
- CO3.4 Literacy scores by gender at age 15
- CO3.5 Young people not in education or employment
- CO3.6 Proportion of immigrant students and their educational outcomes

Societal participation

- CO4.1 Participation in voluntary work and membership of NGOs for young adults, 15–29
- CO4.2 Participation rates of first-time voters
- CO4.3 Alcohol and cannabis consumption by young people, by gender
- CO4.4 Teenage suicides